

1 研究研修費(会場使用料・講師謝金・講師との食事代・旅費・宿泊費・研修会参加者負担金及び会費等)

# 領 収 書

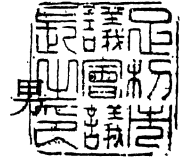
金子保利 様

¥ 1,000-

ただし、両毛六市議会議長会議員研修会負担金として  
上記金額を領収いたしました。

平成29年2月1日

両毛六市議会議長会会長  
足利市議会議長 黒川 貫 男



## 研修 金子保利 議員

日時：平成28年7月23日(土)

場所：日本プレスセンター10階ホール(東京都千代田区内幸町2-2-1)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計	
			キロ	金額					
佐野～北千住	鉄道	往復	158.0	1,780	2,060			3,840	
北千住～霞ヶ関	鉄道	往復	25.0	480				480	
計					2,260	2,060	0	0	4,320

宿泊料@16,500×0泊	0 円
交通費	4,320 円
(うち航空運賃)	円
	円
計	4,320 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長

廣澤 良英



## 研修 金子保利 議員

日時：平成29年1月28日(土)

場所：日本プレスセンター10階ホール(東京都千代田区内幸町2-2-1)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野～北千住	鉄道	往復	158.0	1,780	2,060			3,840
北千住～霞ヶ関	鉄道	往復	25.0	480				480
計				2,260	2,060	0	0	4,320

宿泊料@16,500×0泊	0 円
交通費	4,320 円
（うち航空運賃	円
	円
計	4,320 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 廣澤 良英



## 第43回『都市問題』公開講座

# 誰がためのコンパクトシティ

(2016年7月23日(土) 13:30~16:30 於:日本プレスセンター10階ホール)

主催: (公財) 後藤・安田記念東京都市研究所

## プログラム

13:30 開会 主催者挨拶 (後藤・安田記念東京都市研究所理事長 新藤宗幸)

13:35 基調講演 浅見 泰司 氏 (東京大学大学院工学系研究科教授)

14:20 休憩

14:30 パネルディスカッション

貞包 英之 氏 (山形大学基盤教育院准教授)

砂原 庸介 氏 (神戸大学大学院法学研究科准教授)

星 卓志 氏 (工学院大学建築学部教授)

村山 秀幸 氏 (新潟県上越市長)

饗庭 伸 氏 (首都大学東京大学院都市環境科学研究科准教授) <司会>

16:30 閉会

### 【配布資料一覧】

- プログラム (本資料)
- 出演者プロフィール資料
- 浅見泰司氏資料
- 村山秀幸氏資料
- 上越市パンフレット
- 貞包英之氏資料
- 砂原庸介氏資料
- 星卓志氏資料
- アンケート用紙
- 『都市問題』2016年11月号予約注文のご案内
- 『都市問題』のご案内

## 第43回「都市問題」公開講座「誰がためのコンパクトシティ」研修報告書

政風会 金子 保利

1. 研修日時 平成28年7月23日(土) 午後1時30分～午後4時30分
2. 研修会場 日本プレスセンター10F
3. 主催 (公財)後藤・安田東京都市研究所
4. 基調講演 浅見 泰司氏(東京大学大学院工学系研究科教授)

### ・講演内容(13:30～14:20)

コンパクトシティとは、都市の郊外化を抑制し、市街地の広さを狭くすることで、公共サービスの効率化、自動車交通の発生の抑止を目指すものである。

### ・コンパクトシティの基本要素

- ① 市街地密度を高める。②市街地の拡散防止。③自動車をなるべく使わず日常生活する。
- ④身近な緑地・オープンスペースを利用する。循環型の生態系を維持。都市周辺の農地・緑地・水辺を保全・活用する。⑤都市群を公共交通ネットワークで結ぶこと。

### ・コンパクトシティの効果

#### \* 交通効果

- ①自動車依存を減らし、公共交通を維持する。②交通エネルギー消費削減。③健康増進効果が図られる。

#### \* 中心市街地効果

- ①中心市街地の活性化により、税収を確保できる。

#### \* 行政費用削減効果

- ①社会基盤整備・維持管理コストの縮減できる。

#### \* 環境効果

- ①土地・空間資源の有効活用。自然環境・農地破壊の減少。低炭素化。

#### \* プロセス効果

- ①街づくりへの参加を通じて、地域・住民自治を促進。社会的公正さが高められる。

### 5. パネルディスカッションの内容 (14:30～16:40)

#### ① 貞包 英之氏(山形大学基盤教育院准教授)

- ・コンパクトシティは都市集約型である。郊外型生活もよいではないか？
- ・山形大学の学生は、3分の1が街なかに住みたい。3分の2が郊外に住みたいと考えている。郊外生活への固執がある。できれば静かなところに住みたいと考えている。

#### ② 砂原 庸介氏(神戸大学大学院法学研究科准教授)

- ・都市のコンパクト化に対する問題。・市町村合併による問題。・地方における意思決定システムの問題がある。これらを如何に解決することができるかが課題である。



基調講演する浅見泰司氏

③ 星 卓志氏(工学院大学建築学部教授)

・郊外の非市街化ではなく、市街地全体の各地区での生活を維持しつつ、知久状況に応じた「歩いて暮らせるまちづくり」をしていくことである。

④ 村山 秀幸氏(新潟県上越市長)

・新潟県上越市は平成17年14市町で合併した。

・人口減少が続いており、生活しにくい地域が増加傾向にある。

・今後も街へ人の流入が増えてくると予想される中で、中山間地区をどのように取り組むか大きな課題であると考えている。



講座開場

6. 所感

大都市や市街化区域などはコンパクトシティ化しやすいと思います。問題は地方都市の中山間地域をどのように設定し、コンパクトシティに相応しい街にしていくのかを考えなければならない。

コンパクトシティ化は、歩いて暮らせる街づくりをし、行政や公共施設の効率的な利用できる街づくりすることかと思いますが、日本全国の地方都市にあっては、コンパクトシティ化することはとても困難なことであると考えている。

平成29年1月17日

佐野市議会

議長 篠原 一世 様

政風会 金子 保利 ㊞

## 視察研修会届出書

### 1 期 日

平成29年1月28日(土) 13:30 ~ 16:30

### 2 視察研修先及び研修事項

第44回「都市問題」公開講座

子育て支援の現在と未来

日本プレスセンター10階ホール 東京都千代田区内幸町2-2-1

主催 後藤・安田記念東京と市研究所

### 3 \*基調講演

榊原智子氏(読売新聞東京支社調査研究本部主任研究員)

#### \* パネルディスカッション

野澤祥子氏(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学  
センター准教授)

原 美紀氏(NPO 法人びーのびーの副理事長)

松本武洋氏(埼玉県和光市長)

山縣文治氏(関西大学人間健康学部教授)

前田正子氏(甲南大学マネジメント創造学部教授)《司会》

### 4 参加者

金子 保利

以上 1名

第44回『都市問題』公開講座

# 子育て支援の現在と未来

**日時** 2017年1月28日(土) 13:30～16:30(開場13:00)

**場所** 日本プレスセンター 10階ホール 東京都千代田区内幸町2-2-1

2015年の「子ども・子育て支援新制度」により、「切れ目ない子育て支援」を目指す新たな段階を迎えた。子どもと保護者、それぞれの多様性と向き合いながら、子どもが伸び伸びと育つことのできる実効性のある施策が今ほど切望されている時代はない。保育や子育て支援に対しネガティブな情報が氾濫している時代だからこそ、保護者が子どもを育てたい、育てるのが楽しいと思える社会にするにはどうしたらよいかを考える好機である。四半世紀にわたり営まれてきた国・自治体の施策を振り返りながら、子育て支援の現状を改めて見つめるとともに、子どもの育ちを慈しむ社会の構築に向けて、自治体が真になすべきことを議論する。

## 出演者

### ●基調講演●

榊原 智子 氏 (読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)

### ●パネルディスカッション●

野澤 祥子 氏 (東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授)

原 美紀 氏 (NPO 法人びーのびーの 副理事長)

松本 武洋 氏 (埼玉県和光市長)

山縣 文治 氏 (関西大学人間健康学部教授)

前田 正子 氏 (甲南大学マネジメント創造学部教授) <司会>

参加費: 無料

申込方法: 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ  
(<http://www.titmr.or.jp>) よりお申込みください。

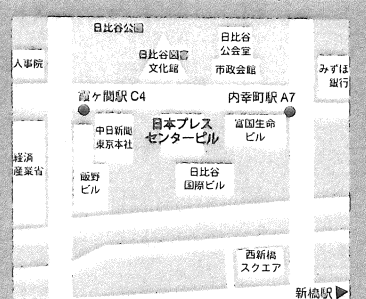
申込み期限: 2017年1月26日(木)

※満席となりしだい受付を終了します。

問合せ先: 後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3591-1239 FAX: 03-3591-1209

主催: 後藤・安田記念東京都市研究所





## 第44回「都市問題」公開講座 「子育て支援の現在と未来」 研修報告書

政風会 金子 保利

1. 研修日時 平成29年1月28日(土) 午後1時30分～午後4時30分
2. 研修会場 日本プレスセンター10F
3. 主 催 (公財)後藤・安田東京都市研究所
4. 基調講演 榊原 智子氏(読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)  
・講演内容(13:30～14:25)

### 「人口減少時代と子育て支援のこれから」

現在の子育て環境は人口減少化に伴い大きく変化している。しなければならぬと力説しておられる。

行政と保護者との子育てについて認識ギャップがある。

行政サイドは小さい子は家庭で育つ方が良いとの基本的な考えを持っている。反面、保護者は一生懸命努力して掴んだ仕事を辞めなければならない。初めて社会保障に頼ろうとしたのに受け入れてもらえない。また、豊かな時代に育児困難な環境である。

育児の相談相手が身近にいない、祖父母に頼れない、地域や親族との関係が崩壊状態である。そのために、子育ての孤立、産後うつ病の発症、虐待件数の増加などが顕著になってきている中で如何に子育て環境を整えることが喫緊の課題である。



榊原智子氏

単なる待機児童対策ではなく、子育ての貧弱な投資への反省、「救貧福祉」から「家族政策」への転換をして、全ての子どもへ良質な生育環境を保障し、子どもと子育て家庭を社会全体で支える施策が肝要である。

フィンランドの子育ては、子育ての悩みが増えたのは、母親でなく社会が変わったからであって、社会には親を

支援する責任があると定義づけしている。

これから求められる子育て政策として、昭和モデル(救貧・餞別主義)から21世紀モデル(普遍主義)へ転換し、「すべての親子が支援を必要とする時代」へ、育児困難の深刻化を防ぎ、新しい連帯へ推進することが必要であると締めくくられました。

### パネルディスカッションの内容 (14:35～16:30)

#### ① 山縣 文治氏(関西大学人間健康学部教授)

・少子社会の多様な影響を、高齢者中心に社会全体に認識させる必要がある。子孫に美田を残すのではなく、社会に美田を残すことである。また、地方型子育て支援の制度化。幼保連携型認定こども園への誘導策の強化。忘れてはならない二つの子育て支援。親になることより、親をすることの方が難しいことである。まちづくりとしての子育て支援。子どもの声がする社会は、可能性を秘めている社会である。

そして、あきらめない子育ての支援。直ぐに成果を求めない子育ての支援をすべきであるとまとめられました。

#### ② 松本 武洋氏(埼玉県和光市長)

・和光市は、少子高齢化の進行、核家族化の進展、共働き世帯の増加等により、母子保健サービス、こども福祉サービス、医療保険サービスのみならず、見守りなどの様々な生活支援や成年後見等の権利擁護、住居の補償、子どもの貧困への支援など様々な支援が切れ



目なく提供されることが必要である。しかし、現状では、各々のサービスシステムは分断され有機的連携が図られていない。そこで、地域において包括的、継続的につないでいく仕組み「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。そして、それを活かして子ども・子育ての積極的な自立支援を行い「一人の子育てからみんなの子育て」を合言葉のもと、妊娠期から切れ目のない支援を行う、わこう版ネウボラを構築して支援している。

- ③ 野澤 祥子氏(東京大学大学院教育研究科附属発達保育実践政策学センター准教授)  
・東京大学に発達保育実践政策学センター(Cedep セデブ)が平成27年7月に設立され、乳児期から保育・教育を研究する機関である。

主な研究は、子育て・保育研究、発達基礎研究、政策研究、人材育成研究などの研究を行う機関である。

あらゆる学問は保育につながる。子育ては、学問にとって最高難度の研究テーマである。このことから子育ては大変であり、みんなで考えていける場を作ることが子育てを考える上で良い方向に向くことになる。



- ④ 原 美紀氏(NPO 法人びーのびーの副理事長)  
・横浜市港北区地域子育て支援拠点「どろっぶ」の施設長を兼務している「どろっぶ」の基本理念は、現在の子育ては、地域社会の互助機能も失われ、密室育児になりがちである。特に0・1・2・3歳児の育児は、子供の成長の土台づくりの大切な時期に親の影響力は強いものであるからして、親子が密室育児にならないよう共に学び育ち合う場を作ることが大事である。そのためには、地域のシニアやボランティアの力を借りて民家で子育てをする環境づくりと活力ある地域社会を作り出すと共に新たな社会システムの基盤にすることが最大の子育て支援につながるのではないのでしょうか。

## 5. 所感

子育ての社会環境、考え方は大きく変化していることを社会全体で認識し、地域社会で子育てを支援する環境づくりが急務であると共にフィンランドのような乳幼児からの切れ目のない子育て支援制度の確立をすることによって、出生率の向上にもつながるのではないかと思います。